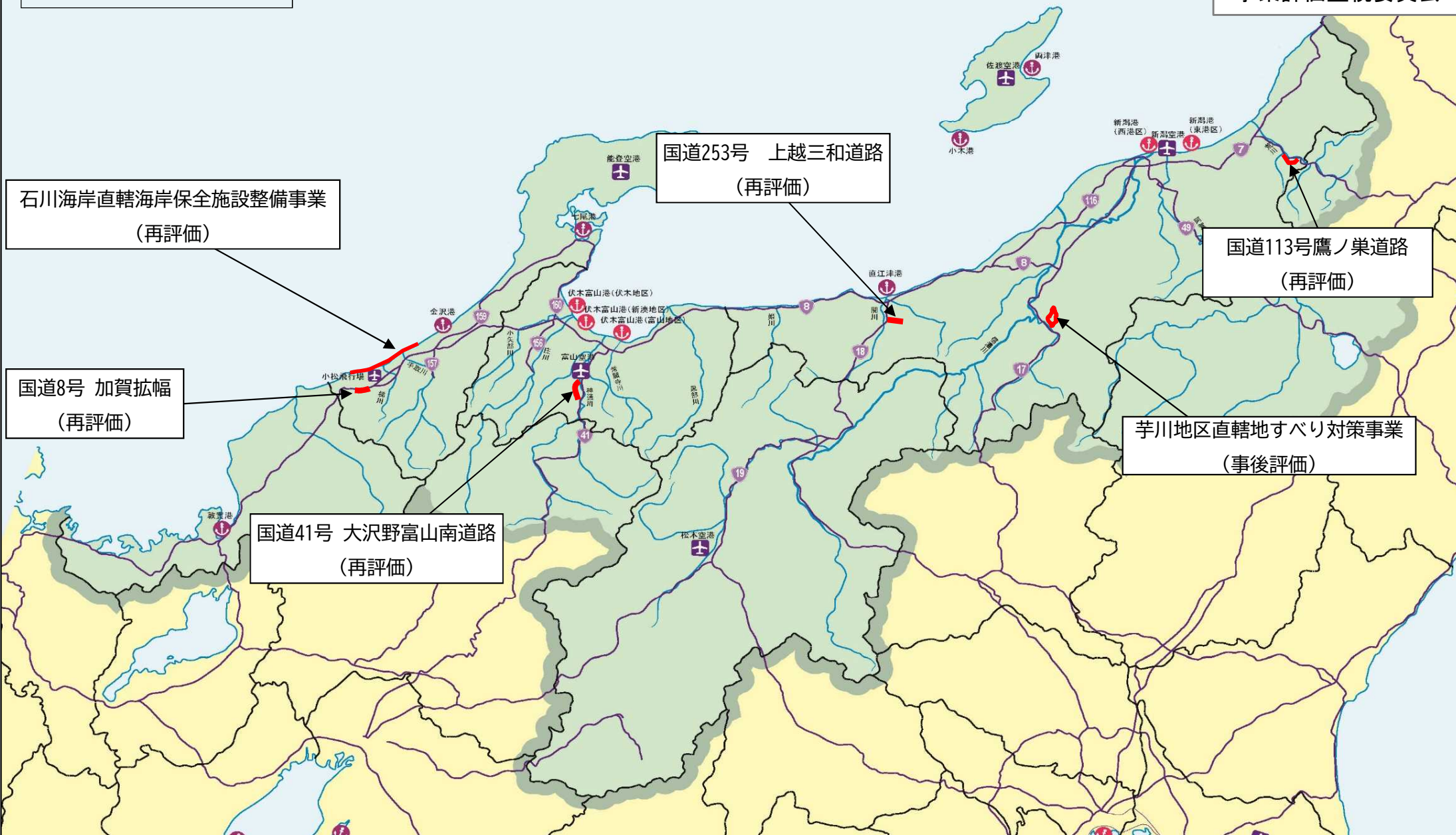


令和3年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和3年度第3回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

対象事業位置図



【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	事業の進捗状況				事業を進める社会経済情勢等の変化	コスト削減や代替案等の可能性	総事業費(億円) 上段:前評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前評価時 下段:現時点		事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	備考
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗の見込み	事業を進める社会経済情勢等の変化					事業全体の総便益B(億円) 総費用C(億円) B/C=	残事業の総便益B(億円) 総費用C(億円) B/C=				
1) 海岸事業の再評価																		
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業 (金沢河川国道事務所)	石川県加賀市、小松市、能美市、白山市	昭和36年度(1961年度)～令和13年度(2021年度)	重点審議	社会経済情勢の急激な変化等	平成26年度	・海岸保全施設の整備率は事業費ベースで82%(令和3年度末)となる予定であり、侵食が進行し危険な箇所から順次整備進捗を図っている。	・事業を進めるにあたっては、緊急性の高い区間より順次対策を進めることとし、平成16年度に直轄事業へ編入された小松・片山津工区における整備を重点的に実施している。 ・今後、完成した工区(松任・美川・根上工区)は県と移管の調整を行っていく。 ・事業の推進を地元から強く望まれており、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。	・背後地域は、海岸沿いに立地する北陸自動車道を中心に、流通拠点や生産拠点の整備が著しく進むとともに、住みよさランキング(東洋経済2021)では、沿岸3市が全国総合トップ50に入るなど、人口、世帯数、資産の集積が進んでいる。 ・海岸保全施設の整備により安定した砂浜を利活用し、背後地の関連施設とあいまった集客のための取り組みが地域全体で実施され新たなスポットとして賑わっているほか、海岸域の一部が「白山手取川ジオパーク」「いしかわ里山産産サイクリングルート」に位置づけられ、地域の魅力がより一層高まっている。	・引き続き、新技術の導入や施工計画の見直し、代替案の検討により、一層のコスト削減に努める。	約427	73年	【事業全体】 総便益B:1,912億円 総費用C:1,121億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:376億円 総費用C:56億円 B/C=6.7	・松任・美川・根上工区では離岸堤の整備に伴い砂浜が回復しつつあり、回復した砂浜は汀線が維持されている状況にある。 ・離岸堤等の沖合施設の無い箇所では岸に直接高波浪が押し寄せて激しい浸波が発生するもの、沖合施設が有る箇所では沖合にて高波浪が消散され、越波の発生を抑制している状況にある。	事業継続	事業継続		
										約487 約+60 増額 14%	71年 -2年	【事業全体】 総便益B:3,604億円 総費用C:1,560億円 B/C=2.3	【残事業】 総便益B:1,276億円 総費用C:66億円 B/C=19.3					
2) 道路事業の再評価																		
国道41号 大沢野富山南道路 (富山河川国道事務所)	自:富山県富山市福原 至:富山県富山市栗山	平成26年度事業化 平成30年度用地着手 令和元年度工事着手	重点審議	再評価後一定期間経過	平成28年度	事業進捗率14% 用地進捗率21%	道路設計、用地取得、改良工事及び橋梁工事を推進し、早期開通を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	建設発生土の有効活用や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約380	13年	【事業全体】 総便益B:552億円 総費用C:312億円 B/C=1.8	【残事業】 -	①走行時間の短縮 ②交通事故件数の減少 ③物流の信頼性の向上 ④冬期交通の安定性の確保 ⑤第三次医療施設等へのアクセス向上	事業継続	事業継続		
										"	17年 +4年 (+31%)	【事業全体】 総便益B:610億円 総費用C:361億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:610億円 総費用C:294億円 B/C=2.1					
3) 道路事業の再評価																		
国道113号 鹿ノ島道路 (羽越河川国道事務所)	自:新潟県岩船郡関川村大字下川口 至:新潟県岩船郡関川村大字片貝	平成9年度事業化 平成13年度用地・工事着手	重点審議	社会経済情勢の急激な変化等	平成30年度	事業進捗率50% 用地進捗率81%	関川村大字下川口～同村大内湖間の早期完成と車線供用を目指して整備を進める。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	建設発生土の有効活用や新技術の活用等によりコスト削減を図る。	約220	30年	-	-	①災害に強いネットワークの形成 ②安全で快適な道路ネットワークの確保 ③物流活動を支える道路 ④地域産業や自然を活かした観光産業を支える道路 ⑤救急医療へのアクセス向上	事業継続	事業継続	※防災面の効果が特に大きい事業	
										約250 約+30 増額 14%	33年 +3年 (+10%)							
4) 道路事業の再評価																		
国道253号 上越三和道路 (高田河川国道事務所)	自:新潟県上越市寺郷 至:上越市三和区本郷	平成13年度事業化(権限代行)・用地着手 平成14年度工事着手	重点審議	再評価後一定期間経過	平成28年度	事業進捗率44% 用地進捗率92%	鶴町IC～(仮称)三和IC間は暫定2車線開通に向け整備を進め、全線4車線化は交通状況等を勘案しつつ整備時期等について検討する。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	建設発生土の有効活用やコンクリート二次製品・長尺製品の活用や新技術の活用等によるコスト削減を図る。	約704	30年	【事業全体】 総便益B:625億円 総費用C:599億円 B/C=1.04	【残事業】 総便益B:625億円 総費用C:385億円 B/C=1.6	①走行時間の短縮 ②交通事故件数の減少 ③冬期間におけるスムーズな交通の確保 ④主要な観光地へのアクセス向上 ⑤第三次救急医療施設(新潟県立中央病院)へのアクセス向上	事業継続	事業継続		
										約780 約+76 増額 11%	"	【事業全体】 総便益B:690億円 総費用C:772億円 B/C=0.9	【残事業】 総便益B:571億円 総費用C:348億円 B/C=1.6					

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	再評価年度				総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
					前再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化			コスト縮減や代替案 等の可能性	【事業全体】 総便益B:723億円 総費用C:407億円 B/C=1.8				
5)道路事業の再評価																
国道8号 加賀拡幅 (金沢河川国道事務所)	自:石川県加賀市箱 宮町 至:石川県加賀市黒 瀬町	平成15年度 事業化 平成16年度 用地着手 平成19年度 工事着手	一括審議	再評価後 一定期間経過	平成28年度	事業進捗率96% 用地進捗率99.6%	加賀市松山町～同市 加茂町間(2.2km)の 早期4車線化を目標 して改良工事等を推 進する。	事業の効果や必要性 に影響を及ぼすよう な大きな社会情勢等 の変化はない。	新技術を積極的に 活用することでコス ト縮減を図る。	約350	20年		①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③主要観光地の連携向上 ④緊急輸送道路の機能強化 ⑤地域の医療施設へのアクセス性向 上 ⑥治道のにぎわい創出 ⑦地域連携プロジェクト(石川県新長期 構想)の支援	事業継続	事業継続	
						残事業の内容: 道路設計、改良工事、 舗装工事			約362	約+12 増額 3%	22年	+2年 (+10%)				

【事後評価】

事業名 (箇所名)	事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C (事後)	同種事業の計画・調 査のあり方や事業評 価手法の見直しの一 貫性	対応方針(案)		備考
						今後の事後評価 の必要性	改善措 置の 必要性	
1)地すべり対策事業の事後評価								
芋川地区直轄地すべり対策事業 (湯沢砂防事務所)	平成18年度	平成28年度	約187億円	1.02	必要なし	必要なし	必要なし	